

「スポーツ実施率向上のための行動計画」の 主な進捗状況

「スポーツ実施率向上のための行動計画」の概要	・・・	1
点検項目1: 広く国民全体に向けた取組	・・・	3
点検項目2: 子供・若者向けの取組	・・・	5
点検項目3: ビジネスパーソン向けの取組	・・・	7
点検項目4: 高齢者向けの取組	・・・	9
点検項目5: 女性向けの取組	・・・	11
点検項目6: 障害者向けの取組	・・・	13

※関係団体の取組については、行動計画策定時に
ヒアリングを行った団体から提供のあったものを抜粋。

スポーツ審議会健康スポーツ部会

スポーツ実施率の飛躍的な向上に向けた方策の検討

「成人の週1回以上のスポーツ実施率65%程度（障害者は40%程度）」の達成！

＜第2期スポーツ基本計画（平成29年3月24日：文部科学省）における目標＞

※目標達成のためには、2,000万人以上が新たにスポーツに親しむことが必要

スポーツ審議会総会
において、
健康スポーツ部会
を設置
(2017年7月7日)

スポーツ実施率向上のための 行動計画 (2018年9月6日策定)

広く国民全体に向けたスポーツ実施率向上のための新たなアプローチや、即効性のある取組

【施策の対象】

※全体の他に、以下の主な対象ごとに整理

- **子供・若者**
…スポーツの実施について二極化が課題である
- **ビジネスパーソン**
…特にスポーツ実施率が低い
(20代～50代は全体平均を下回る)
- **高齢者**
…相対的にはスポーツ実施率が高いが、健康・体力の保持等が必要である
- **女性**
…男性と比較してスポーツ実施率が低い
- **障害者**
…スポーツ実施率が低く、未実施者の8割超が無関心層である

スポーツ実施率向上のための 中長期的な施策 (2019年8月7日スポーツ庁長官決定)

新たな制度創設・制度改正も視野に入れた
中長期的な施策

【施策の対象】

※以下の4つの分野を柱として取りまとめ

1. 地域におけるスポーツの環境づくり
2. スポーツに関わる関係団体と連携したスポーツ実施の推進
3. 障害者スポーツの推進
4. エビデンスに基づく健康スポーツ政策の取組の促進

**今後、工程表を策定し、施策を
具体的に推進**

＜健康スポーツ部会：開催実績＞

- 第1回 : 2017年9月20日
- 第2回 : 2017年11月27日
- 第3回 : 2018年2月27日
- 第4回 : 2018年3月26日
- 第5回 : 2018年5月11日
- 第6回 : 2018年6月25日

(「スポーツ実施率向上のための行動計画」策定)

- 第7回 : 2018年10月2日
- 第8回 : 2019年2月12日
- 第9回 : 2019年3月28日
- 第10回 : 2019年6月10日

(「スポーツ実施率向上のための中長期的な施策」策定)

スポーツ実施率向上のための行動計画 <概要>

スポーツ実施率向上のための具体的取組として、以下の3つの観点から取り組むべき施策を取りまとめた。

- 〔1〕施策の対象：①全体、②子供・若者、③ビジネスパーソン、④高齢者、⑤女性、⑥障害者
- 〔2〕施策の段階：①スポーツをする気にさせる施策、②スポーツするために必要な施策、③スポーツを習慣化させるための施策
- 〔3〕施策に取り組むべき主体：①国、②地方自治体、③産業界、④スポーツ団体等、⑤医療福祉関係者、⑥学校等

【全体】

- ①スポーツそのものの捉え方について、既成の概念を広げて、生活に身近なものであるという意識改革を図る。
- ②スポーツ無関心層に対して、スポーツ以外の分野との連携による誘引策を実施する。
- ③広報においては、ターゲットを明確にし、共感できる情報発信を行うとともに、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等を間近に控えた機運の醸成とも連携しながら、普及啓発を実施する。
- ④スポーツをする際に重要となる指導者や仲間、場所のマッチング機能の整備や検索が可能なポータルサイトの開発等に取り組む。
- ⑤関係省庁との連携。スポーツと健康というテーマにおいて関係の深い厚生労働省とは両省の連絡会議を通じ、連携した取組を推進する。

【子供・若者】

スポーツの実施について二極化が課題である

- ①運動遊びを通じて、楽しみながら自然と身体活動が行える取組を推進する。
- ②親子で参加できるイベントの実施等に取り組む。
- ③総合型地域スポーツクラブやスポーツ少年団の更なる活性化を図る。
- ④日本版NCAAの創設による大学スポーツの振興を通じて、スポーツを「する」人口の増加を図る。

【ビジネスパーソン】

特にスポーツ実施率が低い（20代～50代は全体平均を下回る）

- ①気軽に取り組むことができるウォーキングや階段昇降等のスポーツの実施を促進する。
- ②「FUN+WALK PROJECT」の更なる推進を図る。
- ③「スポーツエールカンパニー」認定制度を推進する。
- ④働き方改革や「プレミアムフライデー」といった取組とも連携して、従業員がスポーツに取り組みやすい環境を作る。

【高齢者】

相対的にはスポーツ実施率が高いが、健康・体力の保持等が必要である

- ①無理なく実施できるスポーツ・レクリエーションプログラムの活用・普及を図る。
- ②普段、高齢者と接する機会の多い、かかりつけ医や保健師等との連携を図り、スポーツへの誘引を図る。
- ③地方自治体における「地方スポーツ推進計画」の策定や関係部署間の連携、まちづくり計画との連携を促す。

【女性】

男性と比較して、スポーツ実施率が低い

- ①スポーツ実施の促進のため、スポーツをしない要因を考慮したアプローチを進める。
- ②無理なく体を動かせるプログラム開発や気軽にスポーツを実施できる環境整備を支援。
- ③食べない・運動しないことによる痩せすぎ等も懸念されており、スポーツをすることの効果を出しつつ、「女性のスポーツ促進キャンペーン（仮称）」を実施する。

【障害者】

スポーツ実施率が低く、未実施者の8割超が無関心層である

- ①自分と同じ障害を持つ人がスポーツを始めたきっかけなど、参考となるロールモデルを提示する。
- ②散歩、ウォーキングなど、気軽なものもスポーツであるとの意識の浸透を図る。
- ③「Specialプロジェクト2020」の取組を推進する。
- ④障害者以外に対しても障害者スポーツ種目の体験・理解の促進を図る。

- 一人でも多くの方がスポーツに親しむ社会の実現を目的とし、生活の中に自然とスポーツが取り込まれている「**スポーツ・イン・ライフ**（生活の中にスポーツを）」という姿を目指す。
- スポーツの実施により、スポーツの価値を享受するとともに、自らの健康増進、ひいては、健康寿命の延伸を図り、**健康長寿社会を実現**する。

スポーツ実施率の向上

（成人の週1回以上のスポーツ実施率）

42.5% → 55.1% → 65%程度

<平成28年度> <平成30年度>

点検項目1: 広く国民全体に向けた取組 ①

【策定時の課題・状況】

現在、スポーツ実施率は55.1%(平成30年度調査)となり、上昇傾向にあるが、成人の半数近くはほとんどスポーツをしていないという状況でもあり、特にスポーツ実施率の低い層への対策が求められる。

【取組状況(国)】

＜スポーツをする気にさせる施策＞

- ①スポーツ庁WEB広報マガジンやSNSによる情報発信、政策立案のアイデアコンテスト(パブコン)を実施。(平成30年度提案数218件)
- ②全国的なオリパラムーブメントの推進を図るため、競技体験や出場国・地域に対する学習、オリンピック・パラリンピアンとの交流等を行う「オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業」を実施。(令和元年度は45道府県・政令市で実施予定)
- ③「大学スポーツ振興の推進事業」において、大学スポーツにおける先進的モデルを展開するため、スポーツボランティアの普及啓発に関する取組を支援。
- ④大規模商業施設におけるモールウォーキングの取組等、民間企業の取組との連携と普及促進の実施。

【取組状況(関係団体)】

＜スポーツをする気にさせる施策＞

- ①オリンピックムーブメントの発信拠点として、本年9月に「オリンピックミュージアム」を開館。オリンピックの歴史や価値を学べるだけでなく、オリンピックの感動的な場面の映像や、オリンピックの身体能力に挑戦するなど体感・体験型のミュージアムとなっている。
【日本オリンピック委員会】
- ②平成30年11月に「スポーツ実施率向上のための行動計画」について、また平成31年3月に「運動・スポーツ習慣化促進事業」について都道府県医師会に周知し、行政等関連団体との連携の重要性について医師会へ周知啓発を実施した。
【日本医師会】

点検項目1: 広く国民全体に向けた取組 ②

【取組状況(国)】

＜スポーツをするために必要な施策＞

- ⑤「マッチング機能等によるスポーツ活動ワンストップ化促進事業」として、様々な情報を一括で検索できるポータルサイトを構築する事業を開始。
- ⑥「スポーツ指導スキルとスポーツ施設のシェアリングエコノミー導入促進事業」を実施。公共スポーツ施設情報のオープン化を推進。
- ⑦地方スポーツ推進計画の策定状況、スポーツ実施率に関する数値目標の設定等を調査しつつ、必要な取組を促進。

＜スポーツを習慣化するための施策＞

- ⑧厚生労働省とスポーツ庁において連携会議を設置。全国健康主管課長会議(厚労省)、スポーツ主管課長会議(スポーツ庁)で自治体あてに相互に施策を周知。
- ⑨「医療×スポーツ」の取組を進めるため、日本医師会の検討の場に厚生労働省とともに参画。
- ⑩「スポーツツーリズム・ムーブメント創出事業」において、スポーツツーリズム普及啓発のためのセミナー、文化庁及び観光庁と連携したスポーツ文化ツーリズムのアワード及びシンポジウムを実施。

【取組状況(関係団体)】

＜スポーツをするために必要な施策＞

- ③日常生活の中で家族そろって運動やスポーツに親しむ習慣を身につけることにより、一生涯にわたる体力の向上や心身の健康の保持増進に役立てることを目的に「ファミリー健康体力向上事業」を実施。

【全国スポーツ推進委員連合】

- ④運動指導者が創作した「音楽を用いた楽しいエクササイズ」の動画コンクールを実施し、受賞作品をインターネットで公開、普及による健康づくりのための運動の実施を促進。

【健康・体力づくり事業財団、日本エアロビック連盟、日本フィットネス協会】

＜スポーツを習慣化するための施策＞

- ⑤子ども、女性、青少年、成人、高齢者、障がい者の特徴や体力、能力、環境、多忙さなどの個別条件等に応じた運動・スポーツ習慣形成を促すアプローチ方法を検証し、広く一般に向けた普及啓発プログラムを作成するためのプロジェクトを実施。

【日本スポーツ協会】

- ⑥月刊「健康づくり」等により、スポーツ・運動の効果や実践方法等を周知。

【健康・体力づくり事業財団】

点検項目2: 子供・若者向けの取組 ①

【策定時の課題・状況】

- －スポーツの実施について二極化が課題となっており、生涯にわたる豊かなスポーツライフの基礎づくりが求められる。
- －幼児期に外遊びをよくしていた児童は日常的に運動し、体力も高い傾向にある。
- －学校段階を通じ、安全・安心な環境の下、学校の内外でスポーツを楽しめるようにすることが求められる。

【取組状況(国)】

〔運動遊びの普及〕

- ①「子どもの運動習慣アップ支援事業」を実施し、プレイリーダーを活用した日常的に運動・スポーツを実施する習慣の支援や、保護者に対し、幼児期に多様な運動をすることを啓発。

〔子供の発達段階に応じた指導〕

- ②「体力・運動能力調査」により、子供・若者の現状を評価し、結果の公表によって啓発。
- ③「全国学校体育研究大会」において、幼・小・中・高・特別支援学校において、体育・保健体育授業の実践研究を行い、参加者に保健と体育を関連付けた授業について啓発。

【取組状況(関係団体)】

〔子供の発達段階に応じた指導〕

- ①日本スポーツ協会公認スポーツ指導者制度を2019年度から改定し、『モデル・コア・カリキュラム』に基づく新カリキュラムによる講習を開始。

【日本スポーツ協会】

- ②幼児期からのアクティブ・チャイルドプログラム普及講習会の実施。

【日本スポーツ協会】

〔意欲を高める方策〕

- ③中学校2年生を対象に、オリンピックが教師役となり、オリンピックの価値、オリンピックの精神の教育的価値を学習させる「オリンピック教室」を本年度は約240クラスで実施。

【日本オリンピック委員会】

点検項目2: 子供・若者向けの取組 ②

【取組状況(国)】

〔保護者へのアプローチ〕

- ④日本レクリエーション協会と共催し、スポーツを実施するための機運醸成を目的として、「あそびの日」キャンペーンを実施。
- ⑤アスリートを招いて親子スポーツイベントなどを行う民間企業の取組に長官感謝状を授与。

〔スポーツをする場所・仲間づくり〕

- ⑥総合型地域スポーツクラブの質的充実を図るため、令和3年度から開始となる「登録・認証制度」の準備を実施。
- ⑦国主導のもと設立された一般社団法人大学スポーツ協会(平成31年3月設立)にて、競技横断大学対抗戦『UNIVAS CUP 2019-20』の開催、相談窓口の設置、動画配信等を実施。

〔幼児期運動指針の活用〕

- ⑧「体育が苦手な児童生徒のための授業づくり研究大会」において、教員を対象に幼児期運動指針に基づく指導力向上に向けた協議会を実施。

【取組状況(関係団体)】

〔スポーツをする場所・仲間づくり〕

- ④東京2020みんなのスポーツフェスティバルを開催し、東京2020大会を身近に感じることができる場となるよう、運動会や体育等におけるオリンピック・パラリンピックに関連した取組を募集し表彰するプロジェクトを実施。
【東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会】

- ⑤放課後子ども教室として行っている「あそびの城」を全国30カ所で実施し、「元気アッププログラム」といった取組により、子供たちに運動遊び等を取り入れている。
【日本レクリエーション協会】

〔幼児期運動指針の活用〕

- ⑥親子でスポーツをする楽しみと心地よさを体験してもらい、スポーツや運動習慣をつけてもらうため、温泉旅館とコラボして「スポ温GO!おやこdeスポーツ(スナッグゴルフ、親子体操等)」を実施。
【愛知県蒲郡市】

点検項目3:ビジネスパーソン向けの取組 ①

【策定時の課題・状況】

- 特にスポーツ実施率が低い(20代から50代までのスポーツ実施率は全体の平均を下回っている)。
- 「忙しくて時間がない」「場所がない」ことが、スポーツを実施できない理由として挙げられている。

【取組状況(国)】

〔スポーツに対する意識の改革〕

①通勤時間や休憩時間等を活用して自然と「歩く」習慣化を図る「FUN+WALK PROJECT」を推進。無関心層にも響くようアンバサダーの委嘱し、取組を発信。

②「スポーツエールカンパニー認定制度」(平成30年度認定企業347社)について、令和元度も認定企業を広く募集。

〔企業における従業員のスポーツ実施のための取組の啓発〕

③10月をFUN+WALK月間として設定し、期間中の第3金曜日にプレミアムフライデー事務局等との連携イベント「プレミアム”FUN+WALK”フライデー」を実施。

④厚労省の「スマート・ライフ・プロジェクト」における「健康寿命をのばそう!アワード」に、平成30年度からスポーツ庁長官賞を創設・表彰。

【取組状況(関係団体)】

①参加者自らがスポーツの価値を感じつつ、東京2020大会のムーブメントを推進することを目的とし、大会スポンサー企業17社ならびに東京2020大会組織委員会が参加する合同運動会を実施、社員のスポーツ実施への関心度を高める機会を創出。【東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会】

②東京2020大会を契機としたスポーツへの関心向上、スポーツ習慣の普及、アスリート支援などを推進。「FUN+WALK PROJECT」「Sport in Lifeプロジェクト」について会員企業に周知し、従業員の健康を増進。

【日本経済団体連合会】

③歩いた歩数に応じ被災地に寄付する仕組みを構築し、多くの参加組合員が趣旨を理解し、歩くインセンティブに。【健康保険組合連合会】

④企業に対しスポーツ・運動を通じた健康づくりをPRするため、第78回全国産業安全衛生大会(約1万人参加)において、「Sport in Lifeプロジェクト」をPR、各種企業向け研修会でも同様にPR。【中央労働災害防止協会】

点検項目3:ビジネスパーソン向けの取組 ②

【取組状況(国)】

〔スポーツの実施を支援する取組の促進〕

- ⑤次世代ヘルスケア産業協議会(経産省)、「事業場における労働者の健康保持増進のための指針の見直しに関する検討委員会」(厚労省)に参画。
- ⑥「スポーツエールカンパニー」認定制度において、認定企業及び従業員に対しスポーツに取り組む効果やスポーツ実施率に関する調査を実施し、調査結果や取組事例を紹介するシンポジウムを開催、メールマガジンによる情報配信。

〔スポーツを実施することの広報強化〕

- ⑦「FUN+WALK MORNING」キャンペーンの実施。「FUN+WALK PROJECT」アンバサダーに著名人を任命し、無関心層にも届くよう施策をPR。
- ⑧メディアによる「カラダWEEK国民参加型プロジェクト」(令和元年11月)、「ガムを噛みながら歩く」ことの効果を訴求する「通勤ガム」PRイベントに参画。(平成31年3月)

【取組状況(関係団体)】

- ⑤「FUN+WALK PROJECT」に賛同し、60以上のスポーツ団体が入居するJAPAN SPORT OLYMPIC SQUAREにて、同プロジェクトのPRを行った。また、当協会では、10月からスニーカー通勤を含めた「歩きやすい服装」での勤務を奨励。【日本スポーツ協会】
- ⑥協会けんぽ加入事業所に健康運動指導士等を派遣し、健康づくりに関する講演、健康体操やストレッチなどの実習を実施。【全国健康保険協会】
- ⑦加入者や地域住民を対象とした運動による健康増進の普及を目的に、都道府県、市町村、関係団体等と連携し、ウォーキングイベントを開催。【同上】
- ⑧健康保険組合の加入者へスポーツや運動等を通じた健康づくりをPRするため、「健康強調月間」の通年ポスターに鈴木大地長官を採用し、全国の加盟事業所へ約4万枚を配布。【健康保険組合連合会】
- ⑨働く世代に通勤などで活用し、活動量を増やすなどの目的でクロスバイクを活用した講習会、継続のための支援を実施。【愛知県蒲郡市】

点検項目4:高齢者向けの取組 ①

【策定時の課題・状況】

- 相対的にはスポーツ実施率が高いが、健康・体力の保持等が必要であり、体力の低下にも配慮したスポーツを継続できる環境づくりが求められる。
- スポーツにより生活習慣病の改善や介護予防等が期待される。

【取組状況(国)】

〔高齢者でも可能なスポーツの普及〕

- ① 高齢者が無理なく実施でき、介護予防等に効果的な「スポーツプログラム」を作成、普及。

〔気づきの機会の提供〕

- ② 健康スポーツ医がメディカルチェックや運動処方のもと、各種運動指導者等に指導・助言を行うことを通じて、高齢者の状態に応じた指導ができる体制の構築を図った。
- ③ 子どもから高齢者まで安全で効果的な運動を行うための専門的な知識や技術を持った健康スポーツ医の養成を目的とした講習会に国として参画し、指導ができる体制の構築を図った。

【取組状況(関係団体)】

- ① 東京2020応援プログラム(祭り)特別企画「東京五輪音頭 元気祭」を東京都内の社会福祉施設を対象に実施。100施設以上が参加。
【東京オリンピック・パラリンピック組織委員会】
- ② 高齢者の介護予防活動として、スポーツ・レクリエーション活動のプログラムを活用した「健康スポレクひろば」を全国60カ所で開催。
【日本レクリエーション協会】
- ③ 楽しく出来るリハビリ「Re:Funbilitation」を推奨し、お年寄りに向けたゆるスポーツを開発。
【世界ゆるスポーツ協会】
- ④ 生涯にわたり健やかで幸せに暮らせる都市モデル「Smart Wellness City」構想を推進し、「自然と歩いてしまう、歩き続けてしまう」まちづくりにより、地域住民全体の日常の身体活動量を増加させる取組を行っている。
【SWC首長研究会 100市区町村】

点検項目4:高齢者向けの取組 ②

【取組状況(国)】

〔「地方スポーツ推進計画」の策定の促進〕

- ④地方スポーツ推進計画の策定状況、スポーツ実施率に関する数値目標の設定等を調査しつつ、必要な取組を促進。

〔表彰の実施〕

- ⑤スポーツ庁のホームページ等を活用し、自治体が行う「運動・スポーツ習慣化事業」の取組成果(好事例)を全国的に展開。

〔継続的な取組とするための関連部署との連携〕

- ⑥「運動・スポーツ習慣化事業」において医療連携を推進するため、地域の医療機関とスポーツ団体の連携した取組を推進(令和元年度6自治体)。
- ⑦「スポーツ施設のストック適正化ガイドライン」に基づき、地方公共団体による施設計画の検討を支援するなかで、組織横断的な情報共有や協議・調整を促進。また、平成29年度より「スポーツ施設の個別施設計画策定支援事業」を実施。

【取組状況(関係団体)】

- ⑤高齢者の多種多様な運動・スポーツの習慣化の定着を促し、生活の質の向上や健康維持・増進を目指すための教育・啓発資料として、「健幸華齢のためのスポーツライフ」を発行した。

【日本スポーツ協会】

- ⑥自重負荷によるいつでもどこでもだれでもできる貯筋運動を題材に、効果的な運動継続のための場づくり、生涯動ける日本人づくり「貯筋運動プロジェクト」を実施中。

【健康・体力づくり事業財団】

- ⑦区民からの寄付金を原資にボッチャを126セット購入し、体験会や大会を開催し、ボッチャをツールとした健康増進を図っている。

【江戸川区】

- ⑧会場まで行く足がない高齢者の方でも気軽に参加できるように、会場は地域の公民館や集会所を活用し、地域のサロンや居場所で活動している高齢者を対象に運動連続講座を開催。

【静岡県三島市】

点検項目5:女性向けの取組 ①

【策定時の課題・状況】

- －男性と比較してスポーツ実施率が低い。
- －スポーツの実施における女性特有の課題に十分な対応がなされていない。

【取組状況(国)】

〔特性に応じたスポーツ実施促進のためのアプローチ〕

- ①「女性のスポーツ参加促進事業」において、スポーツのイメージが無く、スポーツ参加に消極的な女性でも身近に感じることができ、幅広い世代に愛されている方をアンバサダーとして任命し、より親近感を持ち、スポーツを自分事として捉えられるよう、普及啓発に活用。
- ②女性のスポーツ実施の重要性を啓発するため、厚生労働省主催の「女性の健康週間」イベントに参画。

〔スポーツの必要性の普及促進〕

- ③「女性のスポーツ参加促進事業」において、「痩せすぎ」や「運動不足」による若年女性の健康課題に関する正しい理解の浸透と、運動・スポーツをすることの効果の理解を促すための、啓発資料による周知。(平成31年3月)

【取組状況(関係団体)】

- ①「女性スポーツ促進に向けたスポーツ指導者ハンドブック」を活用し、女性の意欲・ニーズに合わせた働きかけができるよう、女性とスポーツに関する現状と課題の理解を深めることを目的に「女性スポーツサポート研修会」を本年度中に全国3会場で実施。
【日本スポーツ協会】
- ②スポーツをする楽しみと心地よさを体験してもらい、スポーツや運動習慣をつけてもらうため、温泉旅館とコラボして子育てママの運動づくり教室(リラックスヨガ、タスポニーなど)を実施。
【愛知県蒲郡市】
- ③産後の母親に対して、スポーツ習慣のきっかけとなる指導や情報提供を充実させ、子育て世代のスポーツ実施を支援する、産前産後ケアセミナーを実施。
【静岡県三島市】

点検項目5:女性向けの取組 ②

【取組状況(国)】

[女性がスポーツをしやすい環境作り]

⑤鯖江市役所JK課と連携し、運動プログラムのモニター実施及び「お洒落でゆるい運動会」への参加など、若年期のスポーツ実施率の向上のために連携を推進。

⑥日本スポーツ協会(JSPO)における女性スポーツ委員会にて策定した「女性スポーツ委員会アクションプラン」と連携し、女性のスポーツ参画を促す取組を実施。

[日常生活で気軽に続けられる仕組みづくり]

⑦「女性のスポーツ参加促進事業」において、オリジナルダンス「Like a Parade」を制作し、運動に消極的な女性でも「楽しさ」から体を動かしたくなることで、継続して体を動かすきっかけづくりを目指す。

【取組状況(関係団体)】

③富山県氷見市にて若い女性のスポーツ実施率を上げるための取組として、ご当地ゆるスポーツ「ハンギョボール」を女性向けのコミュニティで実施。

【世界ゆるスポーツ協会】

④市の保健師や管理栄養士が企業に出向いて実施する健康づくり講座(女性社員向けの講座等)において、個人に合った運動応援メニューの提供やメニュー表に基づいて運動できる運動ステーションを市民だけでなく在勤者も利用できることを周知。

【愛知県東海市】

⑤女性を対象としたテニス教室、アクアビクス、ヨガ教室等の女性向けのプログラムを開催。

【宮城県蔵王町】

点検項目6:障害者向けの取組 ①

【策定時の課題・状況】

- スポーツ実施率が低いほか、未実施者の8割超が無関心層である。
- 障害者はスポーツの機会・情報が限られていることや周囲のサポートが必要であることなどから、障害のある者となない者が共に実施する取組が必要不可欠となってきている。

【取組状況(国)】

〔障害者がスポーツの価値・楽しさを体験できる取組の促進〕

- ①「Specialプロジェクト2020」の実施に向けた説明会等のほか、障害のある者となない者がともに参加できる大会等について、スポーツ庁のSNS等で発信し、周知を図っている。

〔気付きの機会の提供〕

- ②特別支援学校等を拠点とした在校生・卒業生・地域住民が参加できる地域スポーツクラブ活動の支援や、地域のスポーツイベントへの参加促進、PTAや学校教員向けの会合での周知等を実施。

〔地域における障害者スポーツの環境整備〕

- ③「障害者スポーツ推進プロジェクト」等において、各地域における障害者スポーツの実施環境の整備に関する課題解決を図るほか、普通学級に在籍する障害児のスポーツ実施環境についての調査研究を実施。

【取組状況(関係団体)】

〔障害者がスポーツの価値・楽しさを体験できる取組の促進〕

- ①障がい者通所施設の通所者を対象に、健康づくりリーダーが毎月体操教室を実施。
【愛知県蒲郡市】

〔気付きの機会の提供〕

- ②「ゆるスポダイバーシティ」という取組において、障害を持った方と一緒に出来るスポーツを開発。
【世界ゆるスポーツ協会】

〔地域における障害者スポーツの環境整備〕

- ③毎年11月を独自に「障害者スポーツ推進月間」として設定し、区民に広く周知を図り、障害者が参加できる事業を数多く実施。
【江戸川区】

点検項目6:障害者向けの取組 ②

【取組状況(国)】

〔障害者スポーツ団体の体制整備〕

- ④「障害者スポーツ推進プロジェクト」において、障害種別が同一のスポーツ団体間の連携や、地方組織レベルを中心とした一般のスポーツ団体と障害者スポーツ団体の連携を推進。

〔日常生活で気軽に続けられる仕組みづくり〕

- ⑤「障害者スポーツ推進プロジェクト」において、学校、福祉施設などの身近な場所で障害者のスポーツ参加につながるスポーツ教室の開催などの取組を実施。

〔継続的な取組とするための関連部署との連携〕

- ⑥「スポーツ施設のストック適正化ガイドライン」に基づき、地方公共団体による施設の検討を支援するなかで、組織横断的な情報共有や協議・調整を促進。また、平成29年度より「スポーツ施設の個別施設計画策定支援事業」を実施。

【取組状況(関係団体)】

- ④障がい者スポーツフェスティバルにおいて、障がい者スポーツ15種目程度の競技を実施。今年度はボランティアの中学生を含め約450人が参加。

【愛知県東海市】

- ⑤障がい者、健常者のコミュニケーションツールとして、日本サッカー協会と連携し、ウォーキングサッカーの普及活動を構築中。

【UAゼンセン】

〔継続的な取組とするための関連部署との連携〕

- ⑥総合型地域スポーツクラブ全国協議会が全国9地区で日本障がい者スポーツ協会と連携し、クラブが障害者スポーツの取組を行うために必要な情報共有(好事例の紹介等)や体験研修等を実施。

【日本スポーツ協会】

- ⑦市スポーツ推進委員会による障害者スポーツ交流大会への協力、スポーツ推進委員を対象とした障害者スポーツ研修の実施。

【北名古屋市】